

三重県経済の現状と見通し < 2016年12月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向きつつある 生産が持ち直しつつあるなど、県内の景気は上向きつつある	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 生産の回復基調が続くと期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	下げ止まりの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は7か月連続の前年比減少	↗	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比増加	→	
	観光	伸びが鈍化 県内施設延べ宿泊者数は、15か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	緩やかに拡大 有効求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比低下	→	
企業部門	企業活動	持ち直しつつある 鉱工業生産指数は、5か月振りの前年比低下	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月連続の前年比増加	→	
	設備投資	上向いている 非居住用建築物着工床面積は、3か月連続の前年比増加	↗	
海外部門	輸出	底離れしつつある 四日市港通関輸出額は、16か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	横這い 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少	↘	
その他	物価	下げ止まりつつある 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、9か月連続の前年比下落	↗	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、| : 晴～曇、: 曇、| : 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

個人消費は、下げ止まりの兆し。

個人消費の動向を支出者側からみると、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 17.6%と2か月振りの減少(図表1)。品目別では、その他の消費支出(同 26.8%)、住居(同 70.1%)がそれぞれ3か月連続、6か月連続の減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 2.2%と5か月振りの減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 0.8%、既存店ベースで同 0.7%と、それぞれ7か月連続、3か月連続の減少(図表2)。ただし、下げ幅は9月(全店ベース:同 5.2%、既存店ベース:同 4.5%)から縮小しており、下げ止まりの兆しがみられる状況。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 2.7%)が3か月連続の減少ながら、下げ幅は9月(同 8.6%)から縮小。さらに、全体の7割を占める飲食料品(同 +0.6%)が7か月振りの増加。

11月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,446台・前年比 +2.4%と3か月振りの増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同 +10.2%)、小型車(同 +9.1%)が、それぞれ4か月連続、3か月振りの増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、11月の家計部門(44.0)は前月から0.2ポイントの低下。水準でみると、16か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、来客数の減少や客単価の下落がマイナスに影響しているほか、景気回復の実感がないとの声も。

先行きを展望すると、個人消費は緩やかながらも持ち直しに向かうと予想。雇用・所得環境が堅調であるなか、足もとの株高・円安が下支え役となり、消費者マインドが下げ止まりつつある状況。

10月 勤労者世帯・消費支出

303千円 前年比 17.6% (2か月振りの減少)

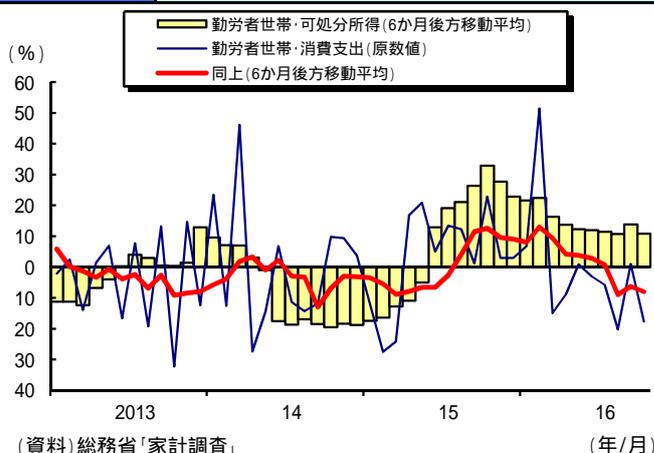
10月 大型小売店販売額

全店 前年比 0.8% (7か月連続の減少)
 既存店 前年比 0.7% (3か月連続の減少)

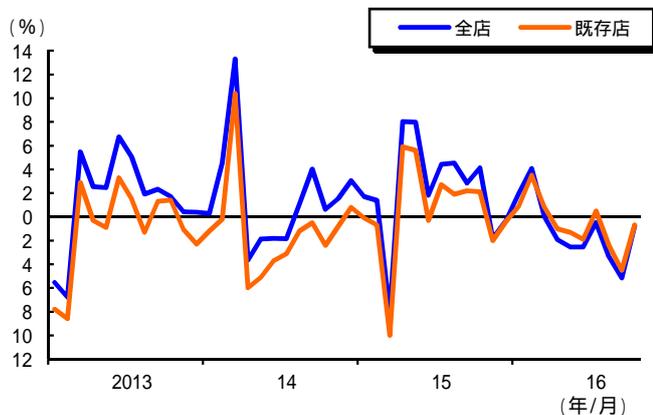
11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

6,446台 前年比 +2.4% (3か月振りの増加)
 ・普通車 前年比 +10.2% (4か月連続の増加)
 ・小型車 前年比 +9.1% (3か月振りの増加)
 ・軽乗用車 前年比 9.3% (3か月連続の減少)

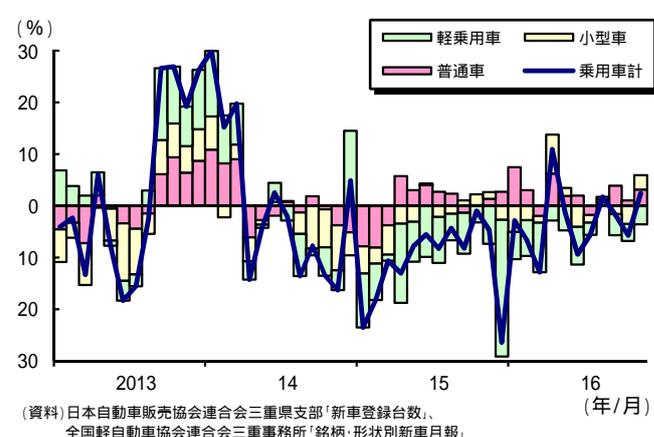
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 10月の住宅着工戸数は、1,062戸（前年比 + 40.7%）となり、前年比で2か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 + 81.2%）が2か月振りの増加となったほか、分譲住宅（同 + 100.0%）が2か月連続の増加。 県内14市をみると、四日市市が311戸（同 + 69.0%）、津市が152戸（同 + 46.2%）となり、ともに前年比増加。</p> <p>見通し 先行きの住宅投資について展望すると、当面鈍い動きが続く見通し。住宅ローン金利が低水準ながら下げ止まりつつあるほか、人口・世帯の減少に伴う住宅需要の低迷も引き続き下押し要因として作用すると判断。ただし、株価上昇など先行き景気に明るさがみられるなか、消費者の住宅購入マインドは緩やかに持ち直す可能性も。</p>																		
<p>10月 住宅着工戸数</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px dashed black;">1,062戸</td> <td style="border-bottom: 1px dashed black;">前年比 + 40.7%</td> <td style="border-bottom: 1px dashed black;">(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>455戸</td> <td>前年比 + 6.3% (2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>491戸</td> <td>前年比 + 81.2% (2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>4戸</td> <td>前年比 全増</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>112戸</td> <td>前年比 + 100.0% (2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		1,062戸	前年比 + 40.7%	(2か月振りの増加)	・持家	455戸	前年比 + 6.3% (2か月連続の増加)	・貸家	491戸	前年比 + 81.2% (2か月振りの増加)	・給与住宅	4戸	前年比 全増	・分譲住宅	112戸	前年比 + 100.0% (2か月連続の増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p>	
1,062戸	前年比 + 40.7%	(2か月振りの増加)																
・持家	455戸	前年比 + 6.3% (2か月連続の増加)																
・貸家	491戸	前年比 + 81.2% (2か月振りの増加)																
・給与住宅	4戸	前年比 全増																
・分譲住宅	112戸	前年比 + 100.0% (2か月連続の増加)																
		<p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																

観光	伸びが鈍化	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、伸びが鈍化。 9月の三重県内施設延べ宿泊者数は、810千人泊（前年比 + 2.3%）となり、前年比で15か月連続の増加（図表5）。なお、外国人宿泊者数は22千人泊（同 49.4%）となり、前年比で3か月連続の減少。</p> <p>見通し 先行き県内観光は、行政や企業による観光プロモーションが後押しし、インバウンド増加などが期待できる。 11月30日、三重県とブイキュープロパティクス・ジャパンが「ドローンを活用した地域活性化に関する包括協定」を締結（8頁参照）。協定は、相互に連携してドローンの活用に関する先進的な取り組みを実施することにより、観光などの産業振興を含め、地域の活性化につなげることを目的としたもの。</p>									
<p>9月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px dashed black;">810千人泊</td> <td style="border-bottom: 1px dashed black;">前年比 + 2.3%</td> <td style="border-bottom: 1px dashed black;">(15か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>22千人泊</td> <td>前年比 49.4% (3か月連続の減少)</td> </tr> </table>		810千人泊	前年比 + 2.3%	(15か月連続の増加)	・外国人	22千人泊	前年比 49.4% (3か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
810千人泊	前年比 + 2.3%	(15か月連続の増加)							
・外国人	22千人泊	前年比 49.4% (3か月連続の減少)							
		<p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>							

雇用・所得	緩やかに拡大	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、緩やかに拡大。

10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.46倍(前月比 0.01ポイント)となり、前月比で2か月振りの低下。ただし、リーマン・ショック前のピーク(2006年4月:1.49倍)と同程度の水準を維持。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.17倍(同+0.08ポイント)となり、前月比で2か月連続の上昇(図表6)。

10月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 0.9%と3か月振りの減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同+9.4%)は、生産用機械(同+222.2%)が7か月連続の増加となったほか、輸送用機械(同+33.5%)、電気機械(同+54.1%)がそれぞれ9か月連続、2か月振りの増加。他方、非製造業は、宿泊業、飲食サービス業(同+67.1%)が2か月振りの増加となったものの、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同+16.3%)が2か月振りの減少。このほか、医療、福祉(同 9.5%)が2か月振りの減少。

9月の所定外労働時間指数は、前年比 1.7%と2か月振りの低下(図表8)。このほか、名目賃金指数(同0.5%)は9か月連続の低下となったものの、きまって支給する給与(同+0.1%)は2か月連続の上昇。

見通し

今後の雇用を展望すると、製造業では、緩やかながらも生産活動が回復していくと見込まれ、引き続き求人が持ち直していくと判断。他方、非製造業でも、個人消費の持ち直しが期待されるほか、公共工事も上向くとみられ、小売業や個人向けサービス業、建設業の求人が改善すると予想。

所得は、労働力不足が押し上げ要因となるほか、円安などを背景とする企業の収益性改善がプラスに作用することも考えられ、上向く可能性も。

10月 求人倍率 <季節調整値>

有効求人倍率 1.46倍
前月比 0.01ポイント (2か月振りの低下)
新規求人倍率 2.17倍
前月比 +0.08ポイント (2か月連続の上昇)

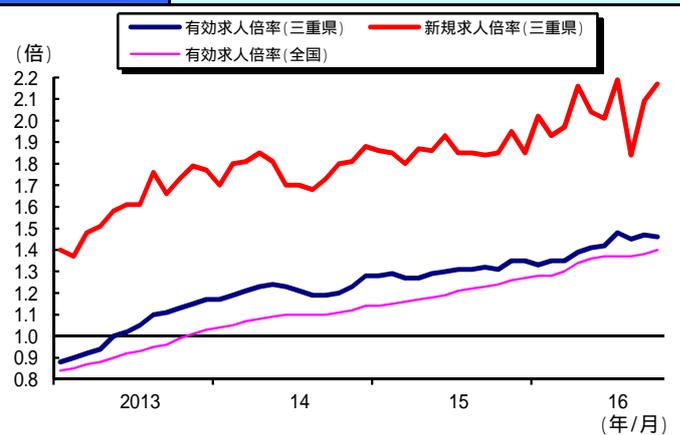
10月 新規求人数 <学卒・パートタイム除く>

前年比 0.9% (3か月振りの減少)

9月 労働時間・賃金指数 <調査産業計>

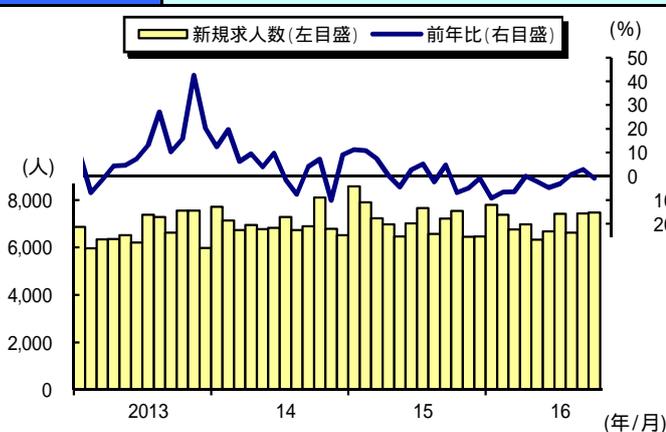
所定外労働時間指数
前年比 1.7% (2か月振りの低下)
名目賃金指数
前年比 0.5% (9か月連続の低下)
きまって支給する給与
前年比 +0.1% (2か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率 <季節調整値>



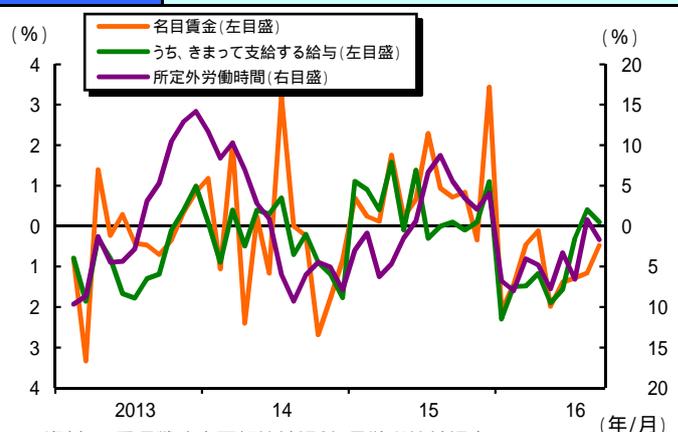
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数 <学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、持ち直しつつある。</p> <p>9月の鉱工業生産指数は、前年比 4.2%と5か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同 10.6%)が3か月振りの低下となったほか、はん用・生産用・業務用機械(同 2.3%)が5か月振りの低下。一方、輸送機械(同 +9.1%)、化学(同 +15.1%)がそれぞれ5か月連続、6か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き生産は、足もとの円安基調に伴う輸出増加が期待できるなか、緩やかながらもプラス基調を辿ると予想。電子部品・デバイスは、中国におけるスマートフォン向けフラッシュメモリの需要拡大や、新工場稼働による供給面でのプラス効果などを背景に、今後も持ち直す見通し。輸送機械は、11月の国内軽乗用車販売ランキングにおいて、ホンダ鈴鹿製作所で生産している「N-BOX」が1位となるなど、足もと堅調に推移。今後も、国内乗用車販売の底打ち感から緩やかに持ち直していくと予想。</p>																		
<p>9月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>137.4</td> <td>前年比 4.2%</td> <td>(5か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td>・はん用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 2.3%</td> <td>(5か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td>・電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 10.6%</td> <td>(3か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td>・輸送機械工業</td> <td>前年比 +9.1%</td> <td>(5か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・化学工業</td> <td>前年比 +15.1%</td> <td>(6か月連続の上昇)</td> </tr> </table>		137.4	前年比 4.2%	(5か月振りの低下)	・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 2.3%	(5か月振りの低下)	・電子部品・デバイス工業	前年比 10.6%	(3か月振りの低下)	・輸送機械工業	前年比 +9.1%	(5か月連続の上昇)	・化学工業	前年比 +15.1%	(6か月連続の上昇)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
137.4	前年比 4.2%	(5か月振りの低下)																
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 2.3%	(5か月振りの低下)																
・電子部品・デバイス工業	前年比 10.6%	(3か月振りの低下)																
・輸送機械工業	前年比 +9.1%	(5か月連続の上昇)																
・化学工業	前年比 +15.1%	(6か月連続の上昇)																

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、小康状態。</p> <p>11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比 +2件)となり、前年比で2か月連続の増加(図表10)。負債総額をみると、3,012百万円(同 +1,684百万円)となり、前年比で2か月連続の増加(前掲図表10)。倒産状況を個別にみると、解体工事業において負債総額約18億円の大型倒産が発生。</p> <p>見通し 県内倒産件数は小康状態が続く見通し。生産の持ち直しから製造業の業況は改善が続くほか、小売業や個人向けサービス業でも個人消費の持ち直しを背景に業況の改善が期待される状況。</p>									
<p>11月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 5件</td> <td>前年比 +2件</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 3,012百万円</td> <td>前年比 +1,684百万円</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 5件	前年比 +2件	(2か月連続の増加)	負債総額 3,012百万円	前年比 +1,684百万円	(2か月連続の増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 5件	前年比 +2件	(2か月連続の増加)							
負債総額 3,012百万円	前年比 +1,684百万円	(2か月連続の増加)							

設備投資	上向いている	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、上向いている。
 10月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 +50.4%と3か月連続の増加。一方、11月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 16.2%と2か月連続の減少。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、9月は同 12.2%と10か月連続の低下(図表11)。

見通し
 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く可能性あり。11月25日、家庭用ラップフィルムのコを製造する昭和丸筒(本社:大阪府)とグループ会社が新工場の建設に伴い、鈴鹿市と立地協定を締結。新聞報道によると、投資額は約10億円で、2017年10月に稼働を開始する計画。

10月 非居住用建築物着工床面積			
81千㎡	前年比 +50.4%	(3か月連続の増加)	
11月 貨物車登録台数			
436台	前年比 16.2%	(2か月連続の減少)	
9月 資本財生産指数 <2010年=100>			
103.8	前年比 12.2%	(10か月連続の低下)	

図表11 設備投資関連指標 <前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底離れしつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 輸出は、底離れしつつある。
 10月の四日市港通関輸出額は、648億円(前年比 13.1%)となり、前年比で16か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 81.0%)が5か月連続の減少。自動車関連では、乗用車(同 +280.0%)が、ホンダ鈴鹿製作所で再開した北米向けフィットの生産を受けて6か月連続の増加。一方、自動車の部分品(同 12.0%)は19か月連続の減少。

見通し
 先行きは、前年比ベースでマイナス基調が続く可能性あり。新興国の景気減速による外需の落ち込みに加え、石油化学における安価な海外製品との競争激化も懸念される状況。ただし、北米向け乗用車輸出が引き続き前年比プラスとなるほか、足もとの円安基調が押し上げ要因となることから、マイナス幅は小幅にとどまる見通し。

10月 四日市港通関輸出額			
648億円	前年比 13.1%	(16か月連続の減少)	
・石油製品	20億円		
	前年比 81.0%	(5か月連続の減少)	
・有機化合物	51億円		
	前年比 21.0%	(14か月連続の減少)	
・電気回路等の機器	57億円		
	前年比 5.4%	(7か月連続の減少)	
・乗用車	81億円		
	前年比 +280.0%	(6か月連続の増加)	
・自動車の部分品	44億円		
	前年比 12.0%	(19か月連続の減少)	
・科学光学機器	17億円		
	前年比 +114.8%	(2か月振りの増加)	

図表12 四日市港通関輸出額 <前年比>

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	横這い	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、横這い。 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 23.8%と2か月連続の減少。請負金額も、同43.1%と2か月連続の減少(図表13)。前年同月に、伊勢志摩サミット関連や三重大学医学部附属病院の旧病院解体関連の大型工事があった反動などが押し下げに作用。</p> <p>見通し 先行き公共投資は上向く可能性あり。新名神高速道路や東海環状自動車道など幹線道路の整備が進められるなか、政府が講じる経済対策などが県内の公共投資を下支えすると予想。なお、12月22日に閣議決定された平成29年度予算政府案では、前年度比で微増となる5兆9,763億円の公共事業関係費を計上。</p>			
<p>11月 公共投資 公共工事請負件数 333件 前年比 23.8% (2か月連続の減少) 公共工事請負金額 86億円 前年比 43.1% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下げ止まりつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	/
<p>現状 物価は、下げ止まりつつある。 10月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 0.2%と9か月連続の下落(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 6.3%)が17か月連続の下落となったほか、ガソリンなどを含む交通・通信(同 1.5%)が22か月連続の下落に。</p> <p>見通し 先行き物価は、前年比ベースでのマイナス幅が縮小し、プラスに転じる可能性も。原油価格の上昇もみられるなか、エネルギー関連のマイナス影響が剥落すると予想。さらに、足もと日米金利差の拡大観測によるドル高・円安が進んでおり、輸出品価格の上昇が物価のプラス要因になると判断。</p>			
<p>10月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 99.7 前年比 0.2% (9か月連続の下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.0% (36か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.4% (3か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 6.3% (17か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 1.5% (22か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +0.7% (2か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	



1. 三重大学が、地元自治体や民間企業と相次いで協定を締結

11月7日、三重大学と四日市市が連携・協力に関する協定を締結。既に両者の間で結んでいる相互有効協力協定の事項に加え、「防災・減災に関する諸課題への対応」、「地域創生の推進に関すること」、「医療の向上及び健康的な地域づくりの推進に関すること」を盛り込んだ内容。

同月22日、三重大学と三重県が、国際会議の誘致・開催における相互の連携・協力に関する協定を締結。両者がそれぞれの強みを生かしながら相互に連携・協力し、県内への国際会議の誘致・開催を通じて、教育・研究の充実や地域経済の活性化、地域ビジネスの機会、イノベーションの創出、互いのブランド力の向上に寄与する狙い。

同月30日、三重大学と鈴鹿サーキット運営会社のモビリティランド(本社:鈴鹿市)が、産学連携に関する包括協定を締結。具体的には、2017年3月にオープンする鈴鹿サーキットの新エリアにおいて、幼児教育の観点を取り入れた開発を行うなど、両者が保有する資源や機能を効果的に活用し、幅広い分野で相互に連携していく狙い。

2. 三重県知事らミッション団がベトナムを訪問

11月14日から16日にかけて、鈴木英敬三重県知事や竹上真人松阪市長ら約40名のミッション団がベトナムを訪問。

1日目(14日)は、首都ハノイにおいて駐ベトナム日本国大使公邸を訪問。その後、ベトナム首相府でグエン・スアン・フック首相を訪問し、貿易、投資、観光、人材研修、環境問題対策など様々な分野における三重県とベトナム政府との今後の協力について意見交換。

2日目(15日)は、ベトナム第3の都市ハイフォン市において、同市共産党のタウン書記長および同市人民委員会のタウン委員長と面談。その後、エバ工業(本社:東員町)のベトナム工場訪問やホテル・ニッコー・ハノイでの三重県産品の販路開拓に関する意見交換を行ったほか、ベトナムへの投資に関する政策決定を行う計画投資省などを訪問。

3日目(16日)は、ベトナム最大のICT企業であるFPTコーポレーションを訪問し、ICT関係の人材交流や社員旅行、幹部会合の三重県での開催を依頼。その後、文化・スポーツ観光省を訪問したほか、ベトナム旅行業協会において三重県の観光資源や食に関するトップセールスを実施。

3. 三重県とブイキュープロボティクス・ジャパンがドローンに関する包括協定を締結

11月30日、三重県は、ドローン関連事業を展開するブイキュープロボティクス・ジャパン(本社:東京都)と「ドローンを活用した地域活性化に関する包括協定」を締結。

相互に連携してドローンの活用に関する先進的な取組を実施することにより、地域や行政の課題解決や新ビジネスの創出などを図る狙い。具体的には、ドローン活用に向けた環境整備、防災・減災対策、県管理施設などの巡視・保守点検、違法な行為などに対する監視・警備、商工、観光、農林水産などの産業振興、ドローン活用にかかる人材育成、その他ドローンの活用により解決・効率化が見込める地域や行政の課題への対応、の8つの項目において連携していく予定。

以上

景 気 指 標

三重県総研
2016/12/29

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2014年	2015年	2015年				2016年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(1.5)	(2.0)	(0.5)	(2.0)	(2.4)	(3.0)	(0.5)	(3.3)	(5.2)	(0.8)	
同 (既存店)	(1.1)	(0.4)	(0.1)	(1.7)	(1.4)	(2.1)	(0.5)	(2.4)	(4.5)	(0.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,021	57,479	13,257	17,082	13,191	14,547	4,985	3,796	5,766	4,398	4,810
	(0.6)	(4.2)	(3.2)	(2.5)	(6.9)	(1.2)	(2.3)	(2.5)	(3.6)	(4.5)	(6.4)
うち乗用車販売台数(台)	53,093	50,219	11,449	15,173	11,499	12,622	4,315	3,291	5,016	3,855	4,252
	(2.0)	(5.4)	(2.8)	(1.4)	(6.8)	(0.1)	(5.1)	(1.9)	(3.7)	(3.9)	(9.6)
新車軽自動車販売台数(台)	50,404	41,185	8,937	12,434	7,591	8,520	2,867	2,295	3,358	2,863	2,982
	(3.7)	(18.3)	(26.2)	(14.9)	(10.9)	(6.5)	(5.5)	(3.5)	(9.2)	(6.1)	(6.4)
うち乗用車販売台数(台)	41,877	33,538	7,037	10,320	5,797	6,895	2,291	1,867	2,737	2,193	2,194
	(5.5)	(19.9)	(28.2)	(17.0)	(13.7)	(6.2)	(6.6)	(1.4)	(10.4)	(8.7)	(9.3)
新設住宅着工戸数(戸)	9,858	10,059	2,509	2,343	2,842	2,528	740	934	854	1,062	
	(8.2)	(2.0)	(4.8)	(0.3)	(9.1)	(3.1)	(7.3)	(0.9)	(3.5)	(40.7)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,794	9,459	2,589	2,344	2,260	2,878	840	1,228	810		
	(9.2)	(7.6)	(16.0)	(11.9)	(12.9)	(3.7)	(1.9)	(5.9)	(2.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.30	1.33	1.34	1.41	1.47	1.48	1.45	1.47	1.46	
新規求人倍率(季調済)	1.77	1.87	1.88	1.97	2.07	2.04	2.19	1.84	2.09	2.17	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,441	86,054	20,447	21,935	19,970	21,468	7,412	6,630	7,426	7,471	
	(4.7)	(1.9)	(4.5)	(7.5)	(2.3)	(0.1)	(3.2)	(0.8)	(2.9)	(0.9)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.3)	(1.2)	(1.9)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.3)	(1.2)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(3.3)	(0.3)	(1.7)	(1.3)	(0.7)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.5)		
所定外労働時間(同)	(0.0)	(1.0)	(3.2)	(6.2)	(5.2)	(2.5)	(6.6)	(0.8)	(1.7)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(1.1)	(1.8)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.4)		
鉱工業生産指数	(9.0)	(0.7)	(3.9)	(0.1)	(1.3)	(3.8)	(2.6)	(15.8)	(4.2)		
	-	-	< 5.2>	< 5.8>	< 1.1>	< 4.2>	< 0.2>	< 1.1>	< 5.7>		
生産者製品在庫指数	(7.5)	(11.5)	(22.2)	(20.4)	(3.0)	(8.0)	(7.0)	(4.8)	(12.8)		
	-	-	< 11.3>	< 4.0>	< 27.9>	< 8.4>	< 4.6>	< 6.4>	< 2.8>		
企業倒産件数(件)	91	86	13	28	16	11	6	3	2	10	5
(前年同期(月)比)(件)	(12)	(5)	(7)	(5)	(9)	(14)	(1)	(7)	(6)	(5)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772	748	214	176	175	205	45	87	73	81	
	(14.2)	(3.2)	(25.1)	(48.9)	(14.3)	(3.0)	(39.0)	(1.6)	(41.6)	(50.4)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,415,920	742,966	161,640	99,790	65,164	97,910	34,656	26,308	36,945	38,335	
輸出(百万円)	1,085,806	993,151	219,987	202,452	206,071	200,949	67,918	68,362	64,669	64,997	
	(4.0)	(8.5)	(21.9)	(28.1)	(20.1)	(14.0)	(18.3)	(6.2)	(16.7)	(19.0)	
四日市港 輸出(百万円)	1,006,881	923,352	212,173	188,476	186,945	200,203	67,513	68,249	64,441	64,809	
	(3.2)	(8.3)	(19.8)	(25.5)	(21.5)	(9.0)	(13.5)	(5.5)	(7.6)	(13.1)	
輸入(百万円)	2,501,725	1,736,118	381,627	302,242	271,235	298,859	102,574	94,670	101,614	103,332	
	(11.0)	(30.6)	(34.6)	(33.3)	(37.5)	(36.0)	(41.0)	(35.0)	(31.1)	(27.9)	
公共工事請負金額(億円)	1,998	2,262	458	303	710	662	153	204	305	83	86
	(2.4)	(13.2)	(41.5)	(5.5)	(25.0)	(23.3)	(16.1)	(37.7)	(47.7)	(55.0)	(43.1)
津市消費者物価指数	(2.5)	(0.8)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.9)	(0.8)	(1.1)	(0.7)	(0.1)	
同 (除く生鮮)	(2.4)	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.2)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年				2016年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(1.4)	(2.2)	(0.8)	(2.1)	(0.0)	(2.5)	(4.0)	(0.3)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(1.8)	(2.8)	(0.4)	(3.3)	(4.9)	(1.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030	79,215	20,278	19,866	20,152	21,583	7,270	6,982	7,331	7,694	
	(13.4)	(4.2)	(4.0)	(8.9)	(0.1)	(2.1)	(3.6)	(12.1)	(0.5)	(15.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.54	1.57	1.61	1.60	1.61	1.58	1.62	1.64	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.27	2.37	2.42	2.38	2.38	2.28	2.49	2.46	
鉱工業生産指数	(4.4)	(0.5)	(1.3)	(1.6)	(1.7)	(1.5)	(2.2)	(9.3)	(1.0)	(3.7)	
	-	-	< 3.2>	< 4.7>	< 0.4>	< 3.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.5>	< 2.1>	
企業倒産件数(件)	859	737	154	173	193	175	52	66	57	67	60
(前年同期(月)比)(件)	(156)	(122)	(43)	(10)	(24)	(8)	(11)	(9)	(6)	(3)	(7)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,097	21,211	17,966	18,565	18,453	6,440	4,903	7,095	6,631	
輸出(億円)	157,855	163,679	42,658	37,407	36,346	36,272	12,284	10,957	13,029	12,534	
	(4.0)	(3.7)	(0.0)	(7.3)	(8.8)	(11.1)	(15.0)	(8.9)	(9.2)	(15.0)	
輸入(億円)	99,082	90,582	21,446	19,441	17,781	17,819	5,844	6,054	5,935	5,903	
	(9.0)	(8.6)	(12.5)	(17.8)	(19.8)	(23.5)	(26.0)	(19.8)	(24.5)	(22.2)	

各指標における直近の数値